

平成30年度：事業計画書

A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校の中から、年に数校を選んで支援のための研究助成を行う。

《小学校》

- 国語科・算数科・道徳科（福島県） 須賀川市立 長沼小学校
〒962-0203 福島県須賀川市長沼字殿町85
研究主題 「子どもの視線が交わる学び合いの実現」
— 学級と授業者の個性を生かしたアプローチから —
- 国語科（静岡県） 静岡市立 東豊田小学校
〒422-8005 静岡県静岡市駿河区池田491-2
研究主題 「一人一人の読解力を育む板書・ノート指導のあり方の研究」
- 国語・道徳科（静岡県） 浜松市立 伊目^{いめ}小学校
〒431-1305 静岡県浜松市北区細江町気賀31241
研究主題 「進んで学び、つないで深め、考えを表現できる子の育成」
- 保健・家庭・生活・特別活動（島根県） 益田市立 吉田南小学校
〒698-0032 島根県益田市水分町11-3
研究主題 「直接体験の楽しさを知り、メディアへの接触時間をコントロールできる児童の育成」

《中学校》

- 情報教育（東京都） 東京都立 石神井特別支援学校
〒177-0045 東京都練馬区石神井台8-20-35
研究主題 「知的障害特別支援学校におけるプログラミング的思考力の育成」と、「子どもたちの創造性・表現を高めるためのテクノロジーの活用」
- 情報・人権教育・総合的な学習（長野県） 上田市立 第四中学校
〒386-0032 長野県上田市諏訪形1200
研究主題 「相手の気持ちを大切にした言動ができる生徒の育成を目指して」
— SNS、LINE等の適切な活用とメディアとの安全なつきあいを学習することを通して —

B. 教育現場（地域研究団体）への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会等に対して、支援のための助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育等の分野としている。

《技術・家庭科教育》

- 静岡県教育研究会（技術・家庭科教育研究部）（代表者：山田欣也）
〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館
研究主題 「学びをつなげることを通して、実践的な態度を育てる授業の研究」

《科学教育》

- 鹿児島県 — 鹿児島大学若手教員サイエンスカフェの会
（代表者：飯笹英一／鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 助教）
〒890-8544 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8-35-1
研究主題 「大学から地域へ 学びの意欲と科学リテラシーを育む教育」
— サイエンスカフェを通して —

《算数・数学教育》

- 新潟県 — コンパスの会 [新潟算数・数学教育研究会]
（代表者：小畑 裕／新潟市立両川中学校長）
〒950-2037 新潟県新潟市西区大野56-5
研究主題 「児童・生徒が生き生きと学ぶ算数・数学的活動の追求」

《家庭教育》

- 日本家庭教育学会（会長：中田雅敏／八洲学園大学教授）
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-1
研究主題 「家庭教育に関する理論的・実践的研究」

C. 野外教育活動の推進

野外教育（とくに自然体験活動）のいっそうの充実と推進に向けて、指導者養成の講習会を実施する。また、野外教育・自然体験活動に関する実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行して、教育関係の諸機関・諸団体などに配布し、知見の普及を図る。

○ 野外教育の指導者講習会

年に複数回の開催を計画している。パッケージド・プログラム「IORE SHEET（アイオレシート）」を教材とし、自然体験の活動事例（アクティビティ）に関する知識、指導法、安全対策等を伝え、指導者の養成を図る目的で実施する。対象は、学校教育関係者、社会教育関係者、大学等の学生、民間の青少年育成に携わる指導者など。

メイン講習会は、文科省・日本キャンプ協会の後援を予定して、次の福島県での開催を決定している。

10月6日(土)－10月8日(月・祝) 2泊3日

国立那須甲子青少年自然の家 (福島県西白河郡西郷村真船字村火6-1)

そのほか、長野県(1日コース)、北海道日高市(1泊コース)などで検討中である。

○ 機関誌「野外教育情報」ニュースレターの刊行、配布

野外教育に関する実践事例や各種の情報、特集テーマの下での記事を掲載したニュースレター形式の機関誌「野外教育情報」を年2回(1月/7月)発行し、教育関係の諸機関・諸団体等に配布する。発行部数は各回1,500部を予定する。

D. 研究報告誌の刊行・配布

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料として教育関係の諸機関・諸団体に配布し、成果の普及を図る。

○ 「教育研究情報」の刊行、配布

平成30年10月に発行予定。前年度に研究助成を行った研究実践校、研究団体や学会等の研究成果を掲載して、教育センター・教育研究所、教育委員会、教育課程をもつ大学、当研究所がこれまで助成を行った小・中学校、青少年教育施設などの教育関係の諸機関・諸団体約800個所に配布(寄贈)する。

E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域128か国)に発展した。国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。この世界点字作文コンクールを、共同開催の形で支援する。

F. 医学・医療教育及び教育技術への研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修（eラーニング）を計画している学会・医療機関・大学等に対して、MED I@（メディアット）システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの管理・運営等に対して支援を行い、この分野でのeラーニングの普及・展開をめざす。

○ 医学会の大会・学術集会等のコンテンツの制作・配信

一般社団法人日本癌治療学会の学術集会、一般社団法人日本小児臨床アレルギー学会の大会での講演など、各医学会での講義・講演を収録し、インターネット上に配信するコンテンツを制作して支援する。

○ 医学会のeラーニング利用への支援

日本がん治療認定医機構の教育セミナーのeラーニング、一般社団法人日本東洋医学会の専門医のeラーニングの利用推進を支援する。

○ 医学会の資格認定のためのeラーニングの構築

がん医療情報の国民への提供とその制度の確立をめざし、国民の福祉に貢献することを目的に、地域でのがん医療情報を収集・提供する「認定がん医療ネットワークナビゲーター」の養成のため、一般社団法人日本癌治療学会のもとで、その資格認定のためのeラーニングシステムの推進に引き続き努め、コンテンツの制作、配信、システムの運営等の支援を行う。

また、一般社団法人日本泌尿器科学会の専門医更新のためのeラーニングシステムについて、その整備・配信を引き続き支援する。

以 上

平成30年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息		5,000	5,000
基本財産受取配当金	595,000		595,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息		50	50
③ 事業収益			
講習会事業収益	600,000		600,000
医学・医療eラーニング事業収益	13,800,000		13,800,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	27,100,000	4,900,000	32,000,000
⑤ 雑収益			
受取利息		500	500
経常収益計	42,095,000	4,905,550	47,000,550
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	3,675,000		3,675,000
会議費	352,000		352,000
旅費交通費	1,360,000		1,360,000
通信運搬費	660,000		660,000
消耗什器備品費	68,000		68,000
印刷製本費	2,000,000		2,000,000
助成金等	28,600,000		28,600,000
研究実践校	1,200,000		1,200,000
教育現場	600,000		600,000
野外教育	1,800,000		1,800,000
医学・医療eラーニング	25,000,000		25,000,000
賃借料	2,523,000		2,523,000
雑費	140,000		140,000
支払寄附金	4,000,000		4,000,000
② 管理費			
役員報酬		4,750,000	4,750,000
給料手当		1,575,000	1,575,000
会議費		198,000	198,000
旅費交通費		340,000	340,000
通信運搬費		440,000	440,000
消耗什器備品費		82,000	82,000
光熱水料費		50,000	50,000
賃借料		1,081,000	1,081,000
租税公課		2,000	2,000
支払負担金		50,000	50,000
雑費		210,000	210,000
支払手数料		1,000,000	1,000,000
福利厚生費		600,000	600,000
その他研修費		1,000,000	1,000,000
経常費用計	43,378,000	11,378,000	54,756,000
当期経常増減額	△ 1,283,000	△ 6,472,450	△ 7,755,450

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,283,000	△ 6,472,450	△ 7,755,450
一般正味財産期首残高			19,534,280
一般正味財産期末残高			11,778,830
II 指定正味財産の部			
指定正味財産増加額	595,000	5,050	600,050
基本財産運用益			
基本財産受取利息		5,000	5,000
基本財産受取配当金	595,000		595,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息		50	50
指定正味財産減少額	△ 595,000	△ 5,050	△ 600,050
一般正味財産への振替額	△ 595,000	△ 5,050	△ 600,050
投資有価証券評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			57,773,440
指定正味財産期末残高			57,773,440
III 正味財産期末残高			69,552,270

[注記] 当期の経常増減額のマイナス分については、前期の繰越剰余金額をもってこれに充当する計画である。

平成30年度収支予算書のうち、一般正味財産期首残高は、平成29年度収支予算書に掲載の一般正味財産期末残高を記載している。

また、指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、3月末時点の時価評価のため、本予算編成時には未算定である。